

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年1月31日

【会社名】 株式会社ノジマ

【英訳名】 Nojima Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 野島 廣司

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市中央区横山一丁目1番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号
クイーンズタワーB 26階

【電話番号】 050(3116)1212(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役財務経理部長 山崎 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

当社は、平成29年1月31日開催の取締役会において、富士通株式会社（以下、「富士通」といいます。）の完全子会社であるニフティ株式会社（以下、「現ニフティ」といいます。）のコンシューマー向け事業を、富士通が新たに設立するニフティ分割準備株式会社（以下、「新ニフティ」といいます。）を承継会社とする吸収分割により予め承継させた上で、平成29年4月1日付（予定）で当社が富士通より当該承継会社の全株式を譲り受けることを内容とする株式譲渡契約書を締結し、同社を完全子会社化することを決議いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2の規定に基づき本報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

1.子会社の取得

(1)取得対象子会社に関する事項

商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、連結純資産の額、連結総資産の額及び事業の内容

商号	ニフティ分割準備株式会社（予定）
本店の所在地	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号（予定）
代表者の氏名	代表取締役 三竹 兼司（予定）
資本金の額	100百万円（予定）
連結純資産の額	9,441百万円（注1）
連結総資産の額	18,993百万円（注1）
事業の内容	インターネットサービスプロバイダー事業及びWebサービス事業

（注1）当該会社は未だ設立されていないため、現ニフティの対象事業の平成28年3月期の財政状態を記載しております。なお、上記数値は監査法人の監査を受けたものではありません。

最近三年間に終了した各事業年度の連結売上高、連結営業利益及び連結経常利益

	平成27年3月期	平成28年3月期
連結売上高	61,288百万円	60,235百万円
連結営業利益	4,535百万円	1,542百万円
連結経常利益	4,554百万円	1,490百万円

（注）当該会社は未だ設立されていないため、現ニフティの対象事業の平成27年3月期及び平成28年3月期の経営成績を記載しております。なお、上記数値は監査法人の監査を受けたものではありません。

提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	記載すべき資本関係はありません。
人的関係	記載すべき人的関係はありません。
取引関係	当社グループは、店頭にて当該会社のプロバイダー契約販売を行っております。

(2) 取得対象子会社に関する子会社取得の目的

当社グループは、デジタルAV関連機器、家庭用電化製品、IT・情報関連機器及びそれらに関するサービス等の提供を行うデジタル家電専門店と、平成27年にグループに加わりましたアイ・ティー・エックス株式会社をはじめとするグループ会社を中心に携帯電話の販売及び関連サービスの提供を行うキャリアショップを運営しており、双方あわせて日本全国で796店舗（平成28年12月31日現在）を展開しております。

新ニフティは、現ニフティより、ISP事業とWebサービス事業から成るコンシューマー向け事業を承継します。ISP事業においては、黎明期から日本のインターネット社会の発展を牽引してきたインターネット接続サービスに加え、セキュリティサービス、電話や訪問によるトラブル解決サポート等の付加価値サービスを提供しており、Webサービス事業においては、インターネットを活用して暮らしを便利で豊かにすることを支援するサービスとして、お客様が無料で利用できる各種Webサイトの運営、利用者の情報発信を支援するブログやSNS等のサービスの提供及びパソコン・携帯電話・スマートデバイス向けの多様なコンテンツの提供を行っています。インターネットの入り口として、長年に亘りお客様と時代のニーズを捉えて先進的なサービスを展開してきた現ニフティは、当社グループにはないサービスの開発力や提供ノウハウ、お客様基盤及びブランド力を有しております。

当社グループは、来るあらゆる家電製品がインターネットを通じてつながるIoT時代において、お客様のスマートライフのハブとなることを目指しております。

そしてIoT時代にあって、お客様には通信回線とソフトウェアの設定、それらの継続的なサポート、付随するサービスのご提供が必要となります。

このような認識の下、当社グループとしては、強みであるコンサルティングセールスを活かし、個々の消費者の生活に寄り添い、価値を提供していくことが重要であると考え、家電製品や携帯電話をお買い求めいただいたお客様が安心して長く商品をご利用いただけるよう、商品だけでなくサービス等にも力を入れてまいりました。

この度、当社グループは、デジタル家電及び携帯電話販売という既存のビジネスモデルから、IoT時代を見据えたトータルソリューション企業へと進化するため、本株式取得により、新ニフティをグループへ迎えることにいたしました。

当社グループは、現ニフティから新ニフティが承継するお客様基盤・ブランド価値・サービスを維持しながら、新ニフティとともに、それらを一層拡充させる新しいサービスの開発・提供を進めてまいります。また、当社グループの店頭でパソコンやデジタル家電、通信機器等をお求めいただくお客様に対し、新ニフティの開発力により生み出される新規性と利便性に富んだ様々なサービス、アプリケーション等をご案内することが可能となります。

一方で、新ニフティには、当社グループにおけるオンライン領域の中核企業として、長年に亘り培ってきたネットワークやWebの企画・開発力を存分に発揮し、引き続き事業拡大に取り組んでいただき、当社グループの企業価値を構築する中心的な存在になっていただくことを期待しております。

これらにより、当社グループは、家電販売事業、携帯販売事業、インターネット関連事業をグループ内に持つことにより、新しい価値・新しい文化を生み出し、今までにないビジネスモデルを作り、トータルソリューション企業へと進化してまいります。

当社グループは、新たに迎える新ニフティとともに、グループ一丸となってIoT時代における独自のバリューチェーンの開発・構築に取り組み、今までにない新しい業界へと発展させ、業界のトッププレーヤーとして社会に貢献していきたいと考えております。

(3) 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

新ニフティ株式の取得価額 (概算)	250億円
アドバイザー費用等 (概算)	2億円
合計 (概算)	252億円

(注1) 新ニフティ株式の取得価額は、株式譲渡契約所定の方法で調整される予定です。

(注2) アドバイザー費用等には、取得にあたって支払う手数料、報酬その他の費用等の額を含みます。